

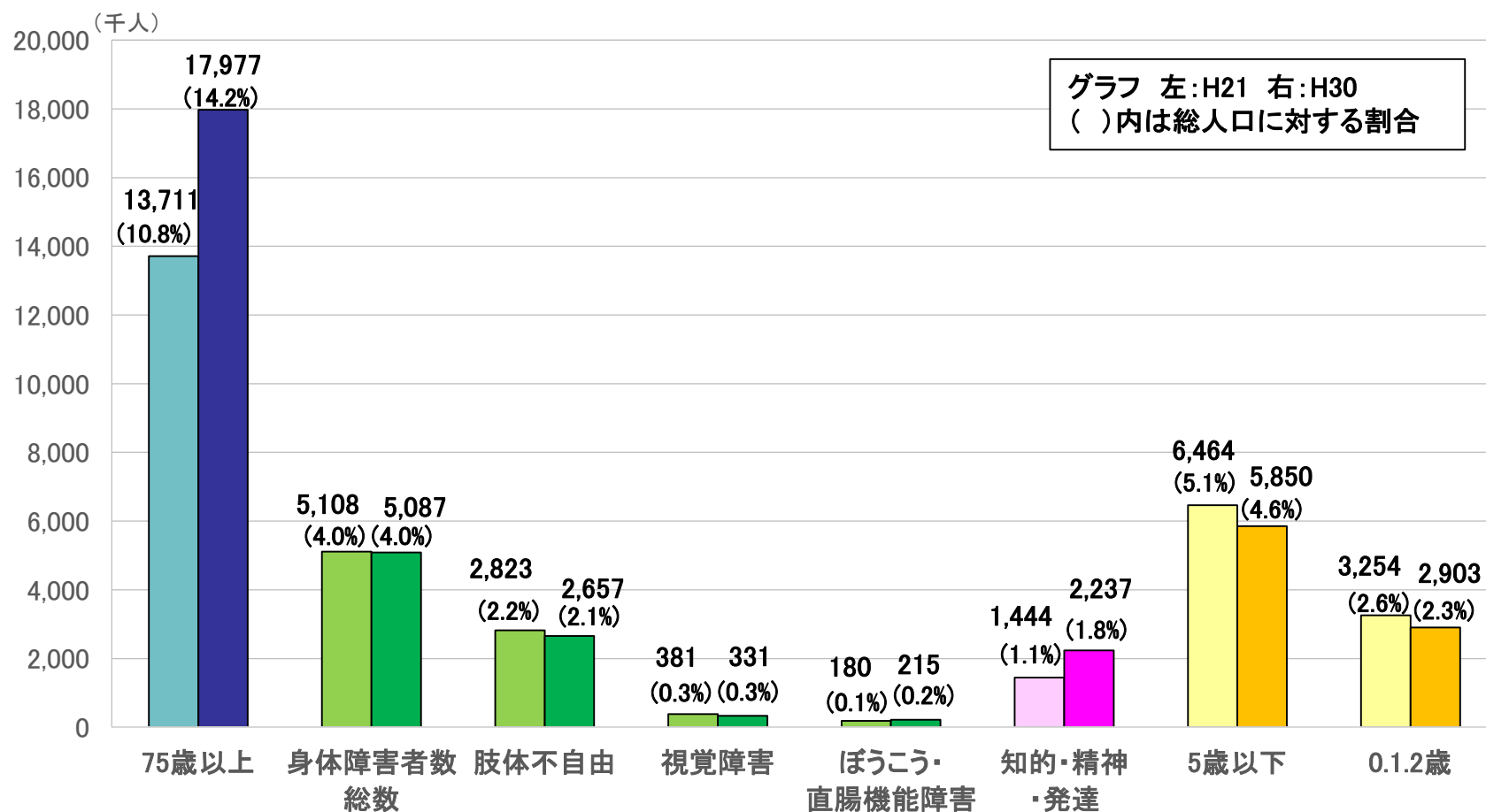
車椅子使用者用便房等の 利用者に関する統計データの整理

令和2年10月

総合政策局 安心生活政策課

高齢者、障害者、子どもの数及び人口に対する割合(H21・H30の比較)

- 高齢者数はH21からH30で約427万人増加
- 身体障害者数はほぼ横ばいだが、知的・精神・発達障害者数は約79万人増加
- 子どもの数は減少



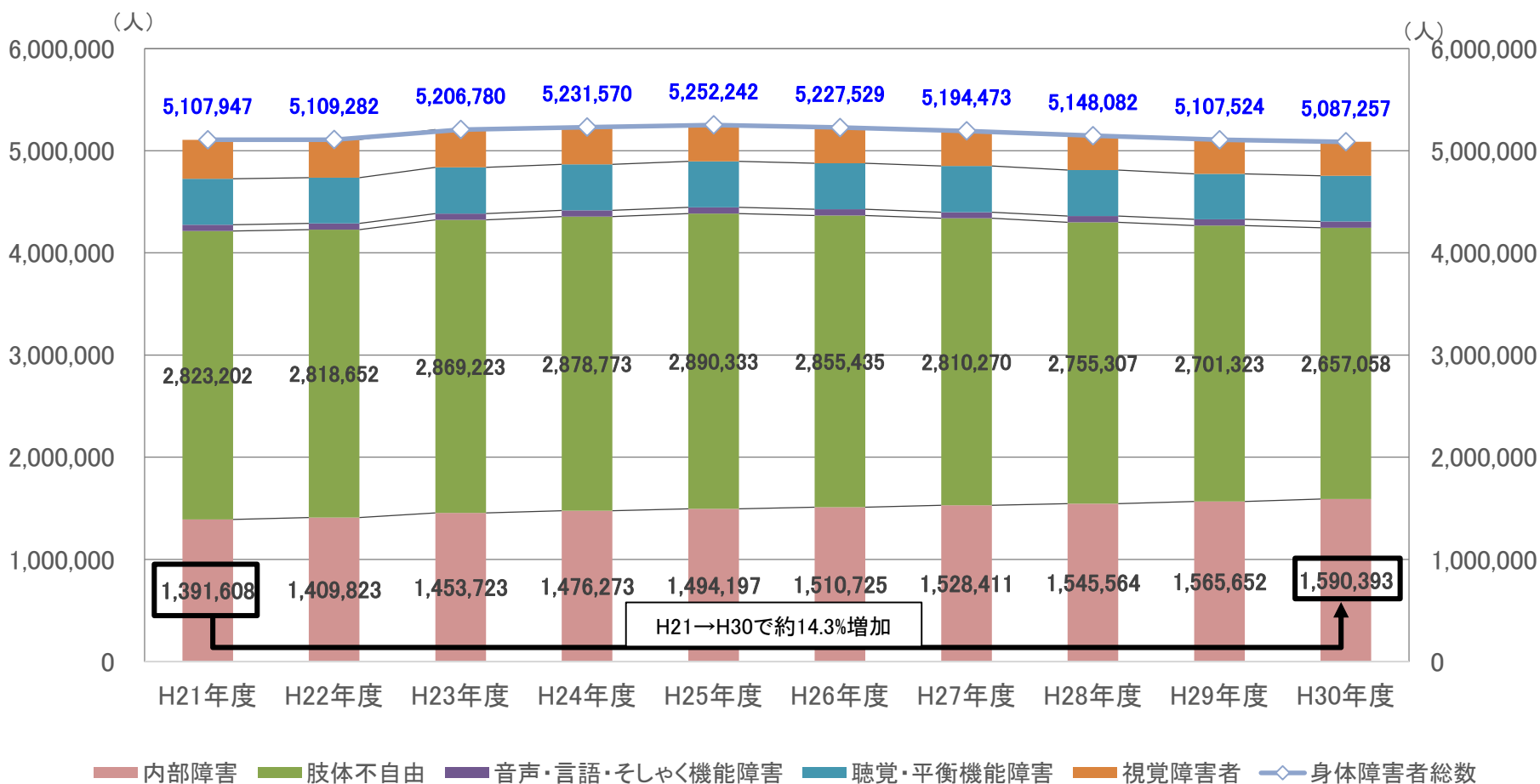
※年齢別人口は、総務省の人口推計データより

※身体障害者数は、厚生労働省の福祉行政報告例データより

※知的・発達・精神障害者数は、厚生労働省の衛生行政報告例データより

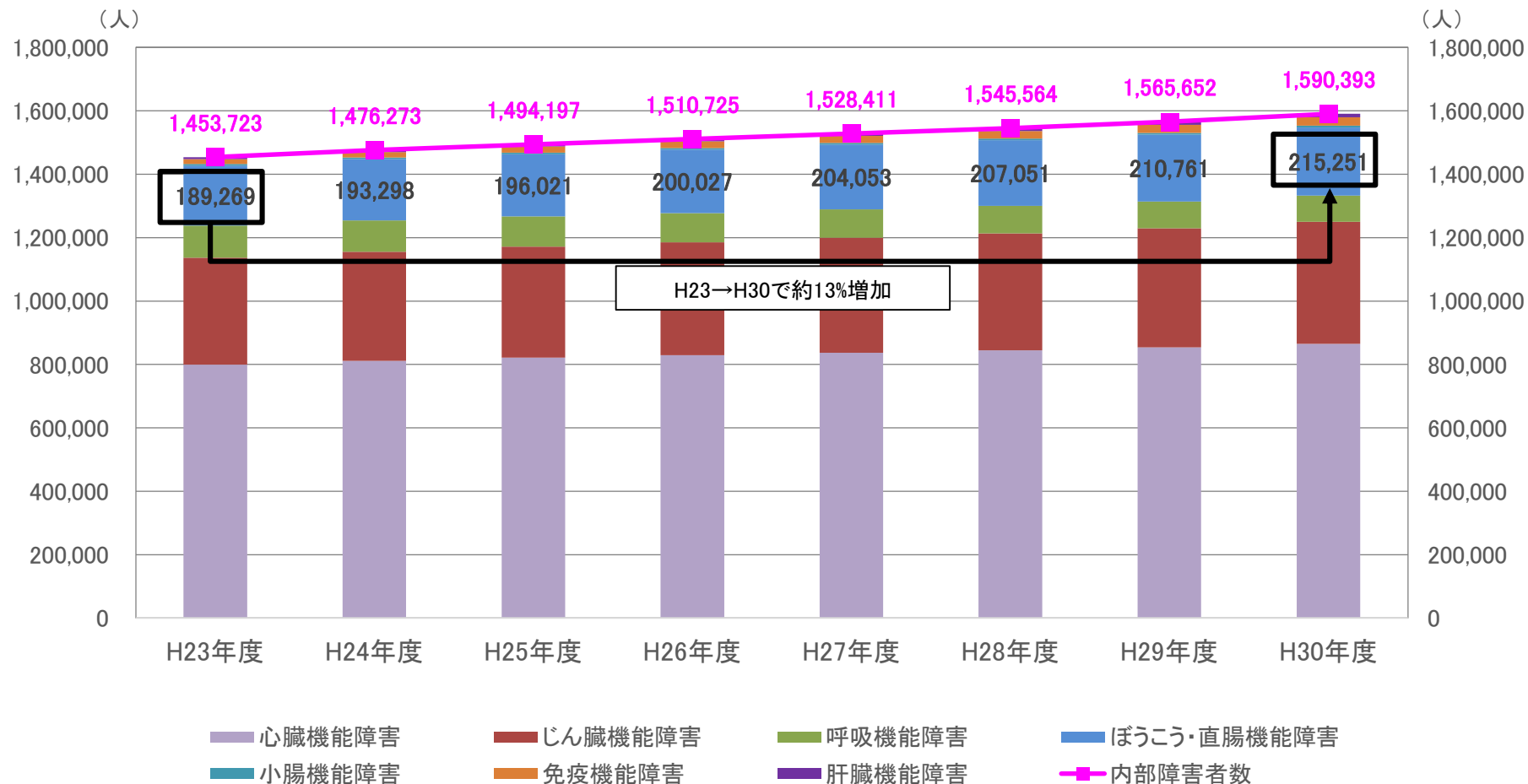
(1)車椅子使用者用便房等の利用対象者の割合 身体障害者数の推移

- 身体障害者の総数は、H21からH30でほぼ横ばい
- 内部障害者数は、H21からH30で約14.3%増加



(1)車椅子使用者用便房等の利用対象者の割合 内部障害者数の内訳

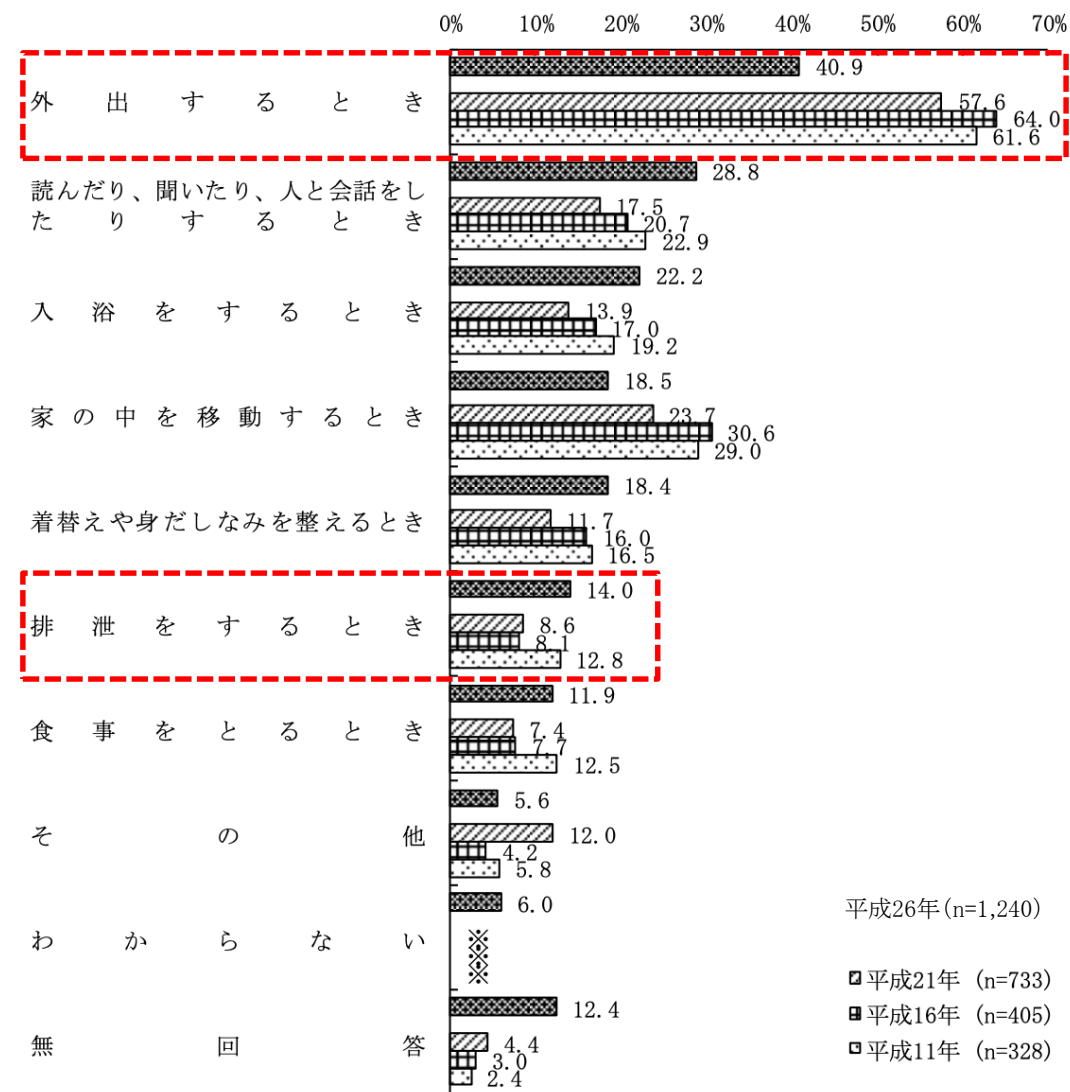
- 内部障害者数は増加傾向
- ぼうこう・直腸機能障害者数は、H23→H30で約13%増加



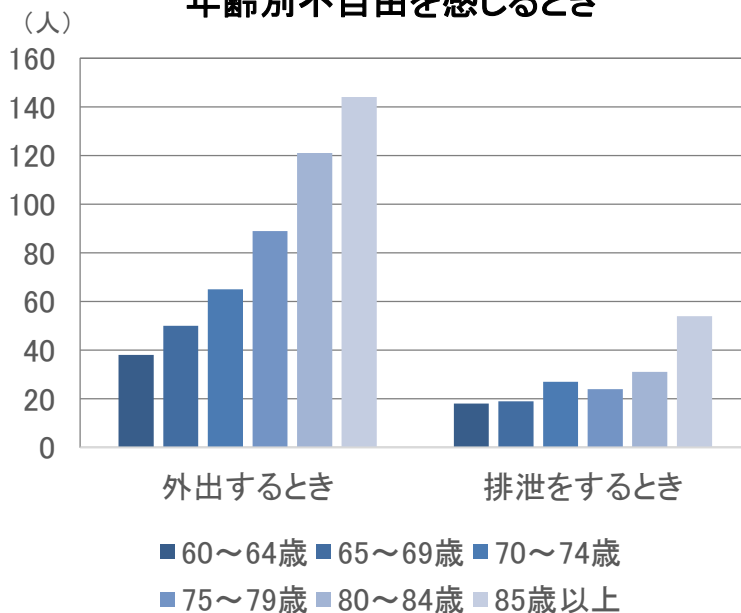
※肝臓機能障害については、平成22年度調査時より区分を新設

(2)高齢者：平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査(内閣府)結果より 不自由を感じるのはどんなときか

- 不自由を感じると回答した高齢者は「外出するとき」に最も不自由を感じているが、その割合はH21→H26で約16.7%減少
- 「排泄をするとき」に不自由を感じている高齢者はH21→H26で約5.4%増加。



年齢別不自由を感じる時



※内閣府の平成26年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果より

注1) ※は調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

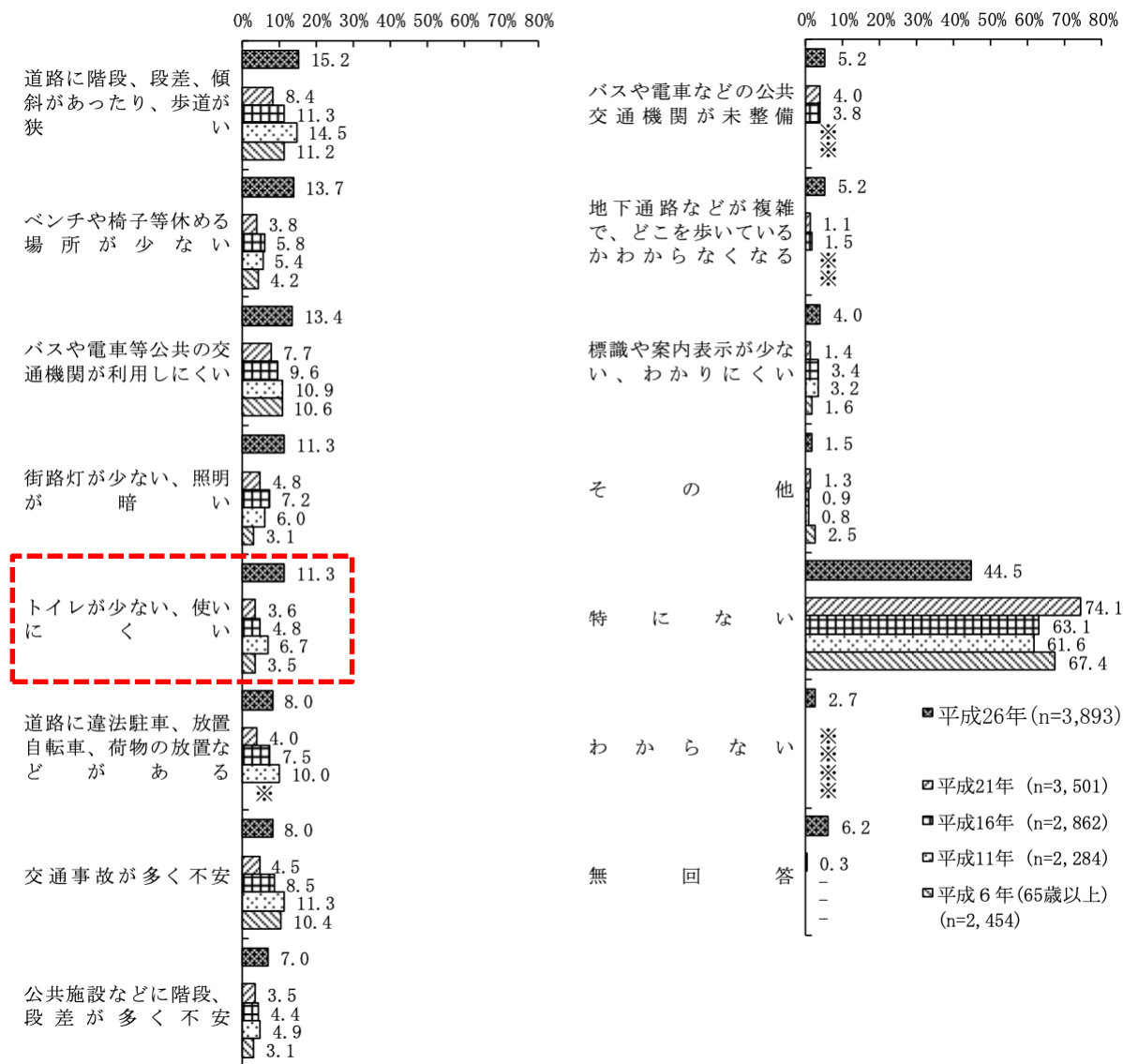
注2) 平成21年までは、不自由を感じる人にのみ聞いている。

注3) 過去調査との比較のため、図中の今回調査の結果は、特に不自由は感じない人(n=2,653)を除いたものを掲載している。

注4) 平成21年までは、調査員による面接聴取法により調査しており、郵送配布・郵送回収法による今回調査と比較する場合は、調査方法の違いに注意が必要である。

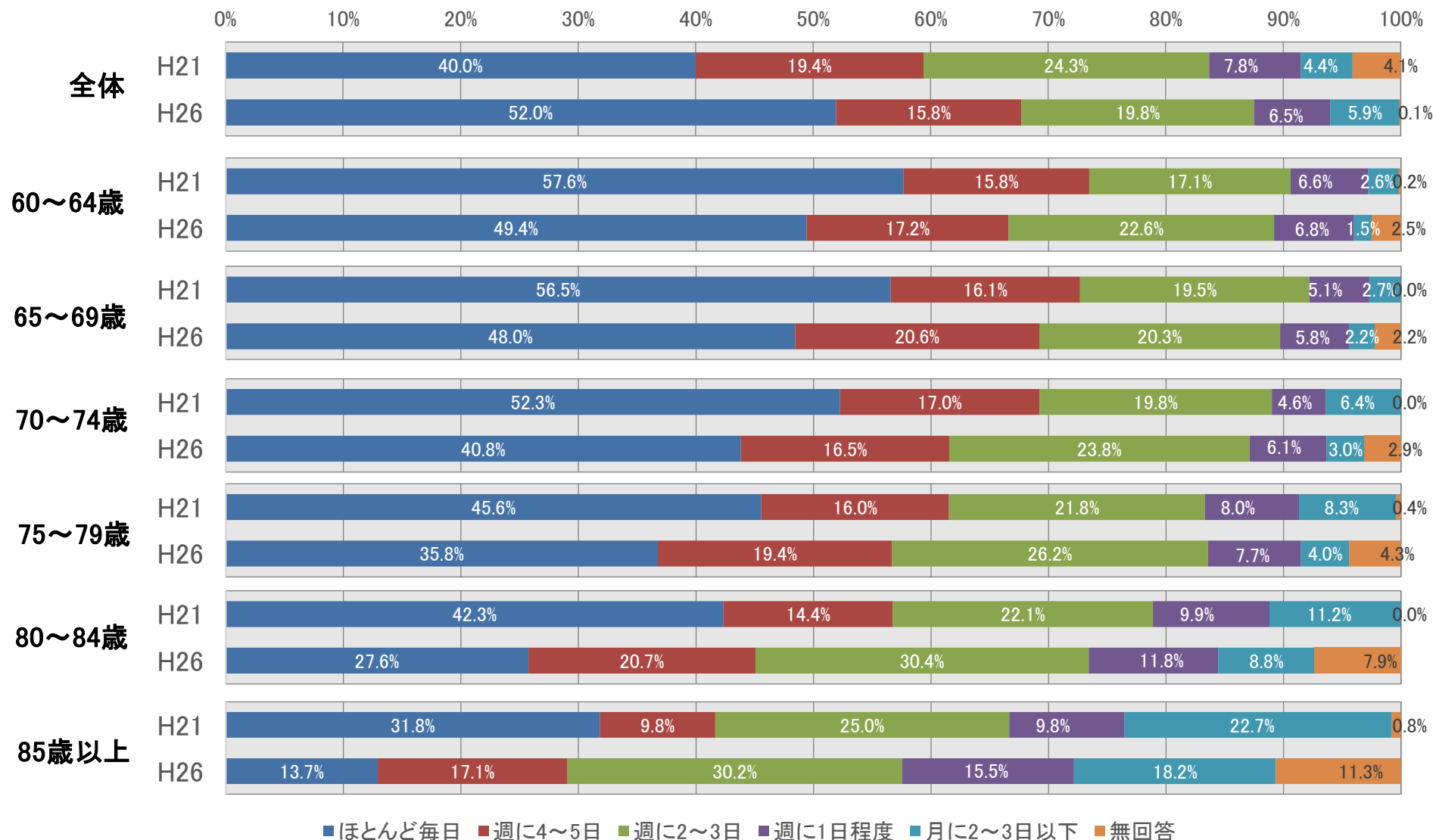
(2)高齢者：平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査(内閣府)結果より 高齢者の外出時の障害

- 高齢者の外出時の障害として「トイレが少ない、使いにくい」がH21→H26で約7.7%増加



(2)高齢者：平成26年度高齢者の日常生活に関する意識調査(内閣府)結果より 高齢者の外出の頻度

- 年齢が高くなるほど外出頻度は減少
- H21→H26で比較すると、いずれの年齢でも「ほとんど毎日」外出する人の割合が減少

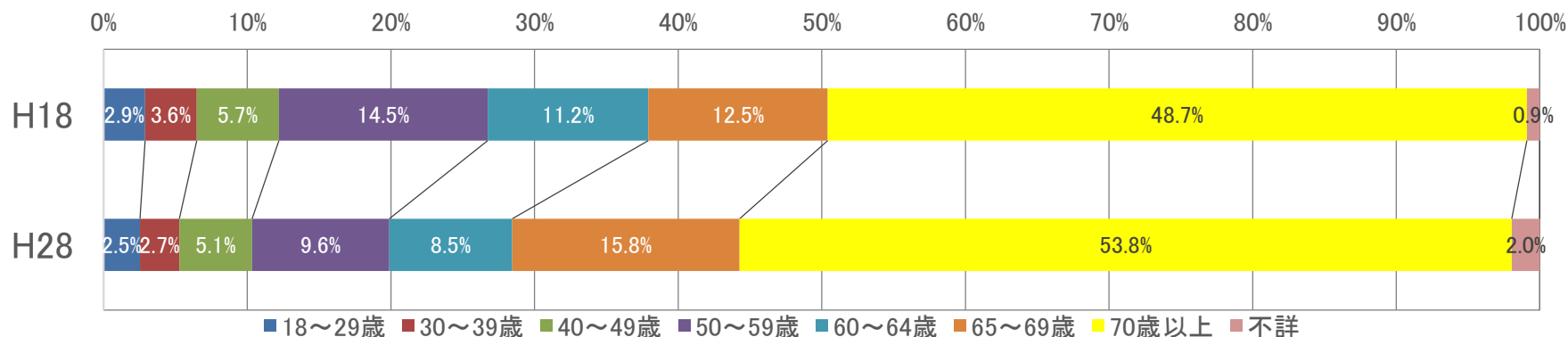


■ ほとんど毎日 ■ 週に4～5日 ■ 週に2～3日 ■ 週に1日程度 ■ 月に2～3日以下 ■ 無回答

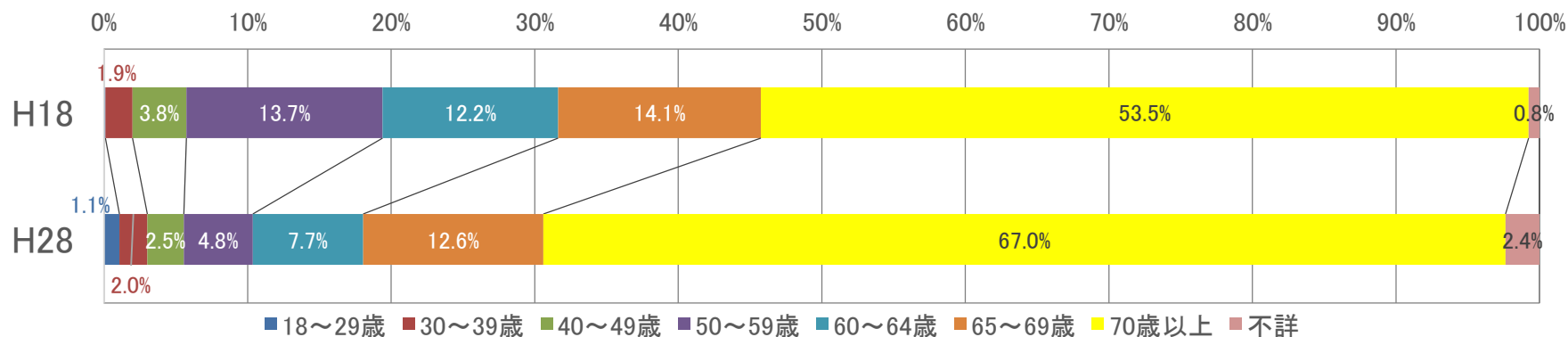
(3) 障害者：平成28年 生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者実態調査)(厚生労働省)結果より 身体障害者手帳所持者数、年齢階級別

- 肢体不自由者、内部障害者の半数以上が「70歳以上」
- 「70歳以上」の人数をH18→H28で比較すると、肢体不自由では約5.1%、内部障害では約13.5%増加

肢体不自由



内部障害



【参考】各データの出典

高齢者の日常生活に関する意識調査（内閣府）

	平成26年度	平成21年度
調査期間	平成26年12月4日～26日	平成21年10月22日～11月8日
調査方法	郵送配布・郵送回収法	面接聴取法
対象	全国の60歳以上の男女	全国の60歳以上の男女
調査票配布数	6,000人	5,000人
有効回答数	3,893人 (男性1,887人、女性2,006人)	3,501人 (男性1,581人、女性1,920人)
有効回答率	64.9%	70.0%

生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）（厚生労働省）

	平成28年	平成18年
時点	平成28年12月1日	平成28年12月1日
調査票配布数	12,601人	7,580人
有効回答数	6,175人	5,136人
有効回答率	49.0%	67.8%